



第一号様式

【表紙】

【提出書類】 (2)

【根拠条文】

【提出先】

【氏名又は名称】 (3)

【住所又は本店所在地】 (3)

【報告義務発生日】 (4)

【提出日】

【提出者及び共同保有者の総数(名)】

【提出形態】 (5)

変更報告書 No. 3

法第27条の25 第1項

関東 財務局長

海老原 晴美



新宿区大京町2-1

平成17年7月7日

平成17年7月7日

2名

連名

第1【発行会社に関する事項】 (6)

発行会社の名称	巴工業株式会社
会社コード	6309
上場・店頭の別	上場
上場証券取引所	東京証券取引所
本店所在地	中央区日本橋3-9-2 第二丸善ビルディング

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者）／1】 (7)

(1)【提出者の概要】 (8)

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	個人
氏名又は名称	海老原 晴美
住所又は本店所在地	新宿区大京町2-1
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	昭和36年5月7日
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	
代表者氏名	
代表者役職	
事業内容	

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	海老原 晴美
電話番号	自宅 03-3359-8768

(2)【保有目的】(9)

<p>長期安定株主として保有のため</p>

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】 (10)

① 【保有株券等の数】

	法第 27 条の 23 第 3 項本文	法第 27 条の 23 第 3 項第 1 号	法第 27 条の 23 第 3 項第 2 号
株券 (株)	481.065 株		20.000 株
新株引受権証書 (株)	A	—	G
新株予約権証券 (株)	B	—	H
新株予約権付社債券 (株)	C	—	I
対象有価証券が「ド」ラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計 (株)	M 481.065 株	N	O 20.000 株
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数)(M+N+O-P)	Q 501.065 株		
保有潜在株式の数(A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		

② 【株券等保有割合】

発行済株式総数 (株) (平成 17 年 7 月 7 日現在)	S 10,533,200 株
上記提出者の株券等保有割合 (%) (Q/(R+S)×100)	4.76%
直前の報告書に記載された株券等保有割合 (%)	5.99%

(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近 60 日間の取得又は処分の状況】 (11)

年 月 日	株 券 等 の 種 類	数 量	取得又は処分の別	単価
平成 17 年 7 月 7 日	普通株券	130,000 株	処分	1319 円

売却し

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】 (12)

・長女 周の親権者分として 10,000株 保有
・長男 央の親権者分として 10,000株 保有
平成17年6月28日付で引継ぎ契約を締結し130,000株に ついては平成17年7月7日に受渡しを行った。

(6) 【保有株券等の取得資金】 (13)

① 【取得資金の内訳】

自己資金額 (T) (千円)	
借入金額計 (U) (千円)	
その他金額計 (V) (千円)	
上記 (V) の内訳	平成17年10月18日 贈与により 50,000株取得 平成14年11月1日 相続により 135,165株取得
取得資金合計 (千円) (T+U+V)	

② 【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額
1	該当なし					
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

第2【提出者に関する事項】

2【提出者（大量保有者）／2】(7)

(1)【提出者の概要】(8)

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	個人
氏名又は名称	海老原 全
住所又は本店所在地	新宿区大塚町 2-1
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	昭和36年4月25日
職業	医師
勤務先名称	慶應義塾大学医学部皮膚科
勤務先住所	新宿区信濃町 35

③【法人の場合】

設立年月日	
代表者氏名	
代表者役職	
事業内容	

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	海老原 晴美
電話番号	自宅 03-3359-8768

(2)【保有目的】(9)

長期安定株主として保有のため

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】 (12)

該当なし

(6) 【保有株券等の取得資金】 (13)

① 【取得資金の内訳】

自己資金額 (T) (千円)	
借入金額計 (U) (千円)	
その他金額計 (V) (千円)	
上記 (V) の内訳	平成16年 7月26日 贈与により 5,000株 取得
取得資金合計 (千円) (T+U+V)	

② 【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
1	該当なし					
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

第3【共同保有者に関する事項】

該当事項なし

第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1【提出者及び共同保有者】(18)

1. 海老原 晴美

2. 海老原 全

2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】(19)

(1)【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券 (株)	486,065株		20,000株
新株引受権証書 (株)	A	—	G
新株予約権証券 (株)	B	—	H
新株予約権付社債券 (株)	C	—	I
対象有価証券バードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計 (株)	M 486,065株	N	O 20,000株
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数 (総数) (M+N+O-P)		506,065株	
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		

(2)【株券等保有割合】

発行済株式総数 (株) (平成17年7月7日現在)	S 10,533,200株
上記提出者の株券等保有割合 (%) (Q/(R+S)×100)	4.80%
直前の報告書に記載された株券等 保有割合 (%)	6.04%

委任状

平成17年 6月28日

住所又は
本店所在地 新宿区大京町 2-1

氏名又は
名称 海老原 全



私は、下記の者を代理人と定め、日本国における証券取引法第二章の三「株券等の大量保有の状況に関する開示」に定める各種報告書の作成及び提出等に関する一切の権限を委任する。

委任にあたり以下を約します。

提出済の報告書の記載内容に変更が生じた場合及び代理人が知り得ない事由により保有株数に増減があった場合遅滞なく連絡すること。

記

1. 代理人の住所又は
本店所在地 新宿区大京町 2-1
2. 代理人の氏名又は
名 称 海老原 晴美

以上